

実施計画No.	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記)【計画】	事業の概要(①②③④を必ず明記)【実績】	成果目標	成果及び効果検証	事業費(千円)	交付金(千円)	事業開始年月日	事業完了年月日	担当課
1.2	暮らし応援プレミアム付商品券事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、消費に与える影響を緩和することや、地域経済の循環と地域における消費喚起を行うため ②地域経済応援券と売上代金との差額及び事務費(応援券印刷、販売手数料等) ③事業費:商品券8,000円×2冊×86,000人=1,376,000千円 事務費48,960千円(商品券印刷代17,200千円、手数料10,320千円等) 合計1,424,960千円のうち1,374,960千円 収入:売上代金 5,000円×2冊×86,000人=860,000千円 その他財源 一般財源:115,243千円充当 ④市民(86,000人)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、消費に与える影響を緩和することや、地域経済の循環と地域における消費喚起を行うため ②地域経済応援券と売上代金との差額及び事務費(応援券印刷、販売手数料等) ③事業費:使用済み商品券1,000円×1,092,860枚=1,092,860千円 事務費21,789千円(消耗品費70千円、印刷製本費4,996千円、通信運搬費4,012千円、手数料6,932千円、委託料5,779千円) 合計1,114,649千円 収入:売上代金 (5,000円×135,841冊)+(6,000円×1,420冊)=687,725千円 ④市民(86,000人)	令和4年度中に商品券を86,000人に販売し、地域における消費喚起を行う。	最大販売冊数171,756冊に対して137,261冊(79.92%)を販売した。流通金額1,098,088,000円のうち、1,092,860,000円(99.52%)が市内事業者で利用されており、家計への支援及び地域経済の循環に寄与したと言える。	1,114,649	426,924	R4.4.15	R5.3.30	企画広報課
4	避難所生活環境確保事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、避難所での感染拡大防止を図るため ②避難所生活環境確保事業費補助金の市負担分1/2として ③事業費:9,052千円(衛生用品計880千円+パーテーション17,224千円=18,104千円)×1/2 収入:避難所生活環境確保事業費県補助金1/2 9,052千円 ④地方公共団体(市内指定避難所28施設、市役所)	①新型コロナウイルス感染症対策として、避難所での感染拡大防止を図るため ②避難所生活環境確保事業費補助金の市負担分1/2として ③事業費:8,681千円(衛生用品計845千円+パーテーション16,516千円=17,361千円)×1/2 収入:避難所生活環境確保事業費県補助金1/2 8,680千円 ④地方公共団体(市内指定避難所28施設、市役所)	衛生用品(市内指定避難所のうち14施設)及びパーテーションの配置を1月末までに完了し、避難所同士の飛沫飛散防止や衛生環境の向上が図られ、避難所における感染リスクを低減することができた。	衛生用品(市内指定避難所のうち14施設)及びパーテーションの配置を1月末までに完了し、避難所同士の飛沫飛散防止や衛生環境の向上が図られ、避難所における感染リスクを低減することができた。	17,361	8,681	R4.6.30	R5.2.17	危機管理課
5	キオスク端末購入事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、端末の設置により、非接触型で窓口を分散させ、窓口の密を回避することができるため。 ②キオスク端末の購入経費 ③キオスク端末 1台 5,600千円 ④地方公共団体(庁舎1階)	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、端末の設置により、非接触型で窓口を分散させ、窓口の密を回避することができるため。 ②キオスク端末の購入経費 ③キオスク端末 1台 6,356千円 ④地方公共団体(庁舎1階)	端末1台を令和5年3月までに設置完了し、4月から運用を開始する。また、市民への周知を図る。	令和5年4・5月で258通の行政証明書を発行し、窓口の分散、滞在時間の短縮により、密の回避につながった。	6,356	6,356	R4.9.29	R5.3.24	市民課
6	感染症拡大防止協力金	①県の休業要請に応じ、新型コロナウイルスの影響を受けて一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大防止を図る。 ②(第9弾)県休業要請協力金のうち市負担分5%(第10弾)県休業要請協力金のうち市負担分5% ③(第9弾)対象店舗数622×50%=311店舗 協力金総額543,306千円×5%=27,165千円 (第10弾)対象店舗数610×50%=305店舗 協力金総額164,160千円×5%=8,208千円 ④岐阜県	①県の休業要請に応じ、新型コロナウイルスの影響を受けて一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大防止を図る。 ②(第9弾)県休業要請協力金のうち市負担分5%(第10弾)県休業要請協力金のうち市負担分5% ③(第9弾)対象店舗数622×50%=311店舗 協力金総額543,306千円×5%=27,165千円 (第10弾)対象店舗数610×50%=305店舗 協力金総額164,160千円×5%=8,208千円 ④岐阜県	第9弾は、311事業所に、第10弾は、305事業所に速やかに支給し事業所の負担軽減を図る。	休業要請を実施することで、感染症拡大抑制につながった。また協力金を支払うことで、事業の継続支援につながった。	35,373	35,373	R4.9.29	R5.3.20	商工課
9	地域内バス燃料高騰支援補助	①コロナ禍における燃料価格高騰相当分を補助し、地域内バス運行団体の負担軽減を図るため。 ②(平均燃料単価R3-R1)×R3年度の燃料使用量 ③事業費: 洞戸14円×3,204.27ℓ=44,000円 板取17円×40,643.00ℓ=690,000円 武芸川18円×9,793.01ℓ=176,000円 津保川14円×7,336.00ℓ+19円×7,881.00ℓ=252,000円 合計1,162千円 その他財源 一般財源:986千円充当 ④地域内バス運行団体 4団体	①コロナ禍における燃料価格高騰相当分を補助し、地域内バス運行団体の負担軽減を図るため。 ②(平均燃料単価R4-R1)×R4年度の燃料使用量 ③事業費: 武芸川127円×5,267.46ℓ=142,000円 洞戸、板取、津保川については、過疎債 ④地域内バス運行団体 1団体	燃料単価、洞戸14円、板取17円、武芸川127円、津保川14円分の上昇を抑え、地域内バス運行団体の負担軽減を図り、市民の移動手段を維持する。	武芸川127円の単価上昇を抑え、減便等行わず、運行を継続することができた。	142	142	R4.9.29	R4.12.1	都市計画課
11	公立保育園給食費高騰対策事業	①コロナ禍における燃料価格高騰相当分を補てんし、利用者が支払う給食費の上昇を抑えるため ②公立保育園の高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ③事業費:545人(園児数)×1,000円(基準相当額)×12カ月=6,540千円 ※私立保育園への県補助に準じたもの ④公立保育園10園の保護者	①コロナ禍における燃料価格高騰相当分を補てんし、利用者が支払う給食費の上昇を抑えるため ②公立保育園の高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ③事業費:545人(園児数)×1,000円(基準相当額)×12カ月=6,540千円 ※私立保育園への県補助に準じたもの ④公立保育園10園の保護者	園児545人に対し、1人1,000円補助し、保護者の負担を抑える。	給食費の物価高騰対策として公立保育園10園の食材購入費を確保(本交付金を財源として)を行うことにより、保護者の給食費の上昇を抑え、また、子どもの安全・安心な保育環境の確保につながった。	6,540	6,540	R4.9.29	R5.3.31	子ども家庭課
12	学校給食センター給食費高騰対策事業	①コロナ禍における燃料価格高騰相当分を補てんし、利用者が支払う給食費の上昇を抑えるため。 ②小学校及び中学校のR4年度とR5年度の給食費の高騰分(教職員は除く) ③事業費:小学4,875人×197日×31円 中学1,2年1,828人×197日×36円 中学3年778人×186日×36円 合計47,946千円 ④小中学校生徒の保護者	①コロナ禍における燃料価格高騰相当分を補てんし、利用者が支払う給食費の上昇を抑えるため。 ②小学校及び中学校のR4年度とR5年度の給食費の高騰分(教職員は除く) ③事業費:小学4,875人×197日×31円 中学1,2年1,828人×197日×36円 中学3年778人×186日×36円 合計47,946千円 ④小中学校生徒の保護者	小中学校生徒6,703人の給食費36円分の上昇を抑え、現在の給食費を維持する。	給食食材の物価高騰分を、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で賄い、保護者にも給食費以外で負担かけることなく、栄養基準を満たした学校給食を提供することができた。	47,946	47,946	R4.9.29	R4.12.19	学校給食センター
13	庁内環境整備事業	①庁内のフリーアドレススペース、テレワーク環境を整備することにより密を防止することで、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため。 ②フリーアドレススペース等の改修経費及び備品購入 ③工事請負費:40,606千円 備品購入費:13,204千円 その他財源 一般財源:10,200千円充当 ④地方公共団体(市庁舎7階)、市民	①庁内のフリーアドレススペース、テレワーク環境を整備することにより密を防止することで、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため。 ②フリーアドレススペース等の改修経費及び備品購入 ③工事請負費:16,808千円 備品購入費:11,438千円 その他財源 一般財源:536千円充当 ④地方公共団体(市庁舎7階)、市民	リーススペース、個室ブース4か所、備品設置等の工事を、令和4年度中に完了し、密を防止できる環境を整備する。	フリーアドレススペースや個室ブースでのリモートワークが可能になり、密を防ぐことができた。	28,246	27,710	R4.9.29	R5.3.31	管財課

実施計画 No.	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記)【計画】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業の概要(①②③④を必ず明記)【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標	成果及び効果検証	事業費(千円)	交付金(千円)	事業開始年月日	事業完了年月日	担当課
14	岐北斎苑 空調整備	①新型コロナウイルス感染防止対策として、換気機能等を向上させるための改修を行う。 ②空調設備整備に伴う関市負担分(山県市負担分あり) ③事業費:負担金 7,415千円 ④岐北斎苑(岐北衛生施設利用組合)	①新型コロナウイルス感染防止対策として、換気機能等を向上させるための改修を行う。 ②空調設備整備に伴う関市負担分(山県市負担分あり) ③事業費:負担金 5,051千円 ④岐北斎苑(岐北衛生施設利用組合)	館内の空調設備を3月末までに更新し、換気機能を向上させ感染拡大防止を図る。	斎苑の空調を整備したことにより、換気機能が向上し、来苑者の感染リスクを低減することができた。	5,051	5,051	R4.7.22	R5.3.31	環境課
15	物価高騰緊急支援事業(均等割のみ課税者への5万円給付)	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰により、家計への影響が大きい世帯に対して支援を行い、消費に与える影響を緩和する。 ②給付金及び事務費 ③事業費:給付金2,500世帯×5万円=1億2,500万円 事務費:824千円(消耗品費104千円、印刷製本費55千円、通信運搬費210千円、手数料440千円、事務機器借上料15千円) 合計125,824千円 ④住民税均等割のみ課税世帯(2,500世帯)	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰により、家計への影響が大きい世帯に対して支援を行い、消費に与える影響を緩和する。 ②給付金及び事務費 ③事業費:給付金1,783世帯×5万円=89,150万円 事務費:838千円(消耗品費82千円、印刷製本費202千円、通信運搬費315千円、手数料185千円、事務機器借上料54千円) 合計89,988千円 ④住民税均等割のみ課税世帯(1,783世帯)	令和4年度中に該当する2,500世帯への給付を完了し、消費の下支えをする。	住民税均等割のみ課税世帯である1,783世帯に対して給付金の支給が完了し、コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による消費に与える影響を緩和できた。	89,988	89,988	R4.9.29	R5.3.24	福祉政策課
16	物価高騰緊急支援事業(18歳未満の子どもへの電子商品券等給付5,000円分)	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰により、18歳未満の子どもがいる世帯に対して支援を行い、消費に与える影響を緩和する。 ②給付金及び事務費 ③事業費:給付金15,000人×5,000円=75,000千円 事務費:952千円(消耗品費200千円、通信運搬費6,900千円、委託料2,420千円) 合計84,520千円 ④18歳未満の子ども(15,000人)が属する世帯の世帯主	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰により、18歳未満の子どもがいる世帯に対して支援を行い、消費に与える影響を緩和する。 ②給付金及び事務費 ③事業費:給付金62,217千円 事務費:10,223千円(消耗品費34千円、通信運搬費7,005千円、委託料3,184千円) 合計72,440千円 ④18歳未満の子ども(12,976人)が属する世帯の世帯主	令和4年度中に該当する子ども15,000人が属する世帯の世帯主への給付を完了し、子育て世帯の経済的な負担の軽減及び消費の下支えをする。	令和4年度中に該当する子ども12,976人が属する世帯の世帯主への給付を完了し、子育て世帯の経済的な負担の軽減及び消費の下支えをした。	72,440	72,440	R4.9.29	R5.3.31	子ども家庭課
17	地域経済応援券電子化発行事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、消費に与える影響を緩和することや、地域経済の循環と地域における消費喚起を行う。また、商品券の電子化により、交付の利便性を図る。 ②地域経済応援券と販売代金との差額及び事務費(電子化運営委託、販売手数料等) ③事業費:電子商品券3,000円×2セット×40,000人=240,000千円 事務費:26,325千円(消耗品100千円、印刷製本費1,350千円、通信運搬費359千円、販売手数料6,336千円、委託料18,180千円) 合計266,325千円 その他財源 売上代金:2,000円×2セット×40,000人=160,000千円充当 ④市民(40,000人)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、消費に与える影響を緩和することや、地域経済の循環と地域における消費喚起を行う。また、商品券の電子化により、交付の利便性を図る。 ②地域経済応援券と販売代金との差額及び事務費(電子化運営委託、販売手数料等) ③事業費:使用済み電子商品券231,474千円 事務費:24,481千円(消耗品4千円、印刷製本費80千円、委託料24,397千円) 合計255,956千円 その他財源 売上代金:2,000円×2セット×約38,806人=155,224千円充当 ④市民(40,000人)	令和4年度中に商品券を40,000人に販売し、地域における消費喚起を行う。	総発行セット数80,000セットに対して77,612セット(97.02%)を販売した。流通金額232,836,000円のうち、231,474,094円(99.42%)が市内事業者で利用されており、家計への支援及び地域経済の循環に寄与したと言える。	255,956	72,921	R4.9.29	R5.3.31	企画広報課
18	指定管理施設支援(合計)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、燃料費や光熱水費の上昇分に対して補助することにより、経営安定化を図る。 ②燃料費や光熱水費の上昇分に係る補助金 ③④下記参照	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、燃料費や光熱水費の上昇分に対して補助することにより、経営安定化を図る。 ②燃料費や光熱水費の上昇分に係る補助金 ③④下記参照	26施設に補助し、燃料費や光熱水費の上昇による経費や使用料等の増加を抑える。		50,317	50,317	R4.9.29	R5.3.31	各課
18	指定管理施設支援(内訳)	③指定管理者 ふれあいセンター6,505千円、生涯学習センター(武芸川・武儀・上之保)6,334千円 ④指定管理者 ふれあいセンター、生涯学習センター(武芸川・武儀・上之保)	③ふれあいセンター2,636千円、生涯学習センター(武芸川・武儀)5,235千円 ④指定管理者 ふれあいセンター、生涯学習センター(武芸川・武儀)	指定管理施設に補助し、燃料費や光熱水費の上昇による経費や使用料等の増加を抑える。	施設の指定管理者に対し経営安定支援補助金を交付し、施設の燃料費、光熱費の高騰による経費負担の軽減とともに、使用料等の増加を抑え、経営の安定化を図ることができた。	7,871	7,871	R4.9.29	R5.3.31	市民協働課
18	指定管理施設支援(内訳)	③指定管理者 わかくさ・プラザ11,200千円(学習情報館3,808千円、総合体育館4,816千円、総合福祉会館2,576千円) ④指定管理者 わかくさ・プラザ(学習情報館、総合体育館、総合福祉会館)	③指定管理者 わかくさ・プラザ8,113千円(学習情報館2,758千円、総合体育館3,489千円、総合福祉会館1,866千円) ④指定管理者 わかくさ・プラザ(学習情報館、総合体育館、総合福祉会館)	指定管理施設に補助し、燃料費や光熱水費の上昇による経費や使用料等の増加を抑える。	施設の指定管理者に対し経営安定支援補助金を交付し、施設の燃料費、光熱費の高騰による経費負担の軽減とともに、使用料等の増加を抑え、経営の安定化を図ることができた。	8,113	8,113	R4.9.29	R5.3.31	生涯学習課 スポーツ推進課 福祉政策課
18	指定管理施設支援(内訳)	③指定管理者 武芸川スポーツ公園185千円 ④指定管理者 武芸川スポーツ公園	③指定管理者 武芸川スポーツ公園177千円 ④指定管理者 武芸川スポーツ公園	指定管理施設に補助し、燃料費や光熱水費の上昇による経費や使用料等の増加を抑える。	施設の指定管理者に対し経営安定支援補助金を交付し、施設の燃料費、光熱費の高騰による経費負担の軽減とともに、使用料等の増加を抑え、経営の安定化を図ることができた。	177	177	R4.9.29	R5.3.31	スポーツ推進課
18	指定管理施設支援(内訳)	③指定管理者 文化会館7,080千円、武芸川ふるさと館1,790千円 ④指定管理者 文化会館、武芸川ふるさと館	③指定管理者 文化会館1,704千円、武芸川ふるさと館1,340千円 ④指定管理者 文化会館、武芸川ふるさと館	指定管理施設に補助し、燃料費や光熱水費の上昇による経費や使用料等の増加を抑える。	施設の指定管理者に対し経営安定支援補助金を交付し、施設の燃料費、光熱費の高騰による経費負担の軽減とともに、使用料等の増加を抑え、経営の安定化を図ることができた。	3,044	3,044	R4.9.29	R5.3.31	文化課
18	指定管理施設支援(内訳)	③指定管理者 板取デイサービスセンター719千円、老人福祉センター(わかくさ、洞戸、板取、上之保)3,698千円 ④指定管理者 板取デイサービスセンター、老人福祉センター(わかくさ、洞戸、板取、上之保)	③指定管理者 板取デイサービスセンター699千円、老人福祉センター(わかくさ、洞戸、板取、上之保)3,697千円 ④指定管理者 板取デイサービスセンター、老人福祉センター(わかくさ、洞戸、板取、上之保)	指定管理施設に補助し、燃料費や光熱水費の上昇による経費や使用料等の増加を抑える。	施設の指定管理者に対し経営安定支援補助金を交付し、施設の燃料費、光熱費の高騰による経費負担の軽減とともに、使用料等の増加を抑え、経営の安定化を図ることができた。	4,396	4,396	R4.9.29	R5.3.31	高齢福祉課
18	指定管理施設支援(内訳)	③指定管理者 武芸川健康プール1,996千円 ④指定管理者 武芸川健康プール	③指定管理者 武芸川健康プール1,996千円 ④指定管理者 武芸川健康プール	指定管理施設に補助し、燃料費や光熱水費の上昇による経費や使用料等の増加を抑える。	施設の指定管理者に対し経営安定支援補助金を交付し、施設の燃料費、光熱費の高騰による経費負担の軽減とともに、使用料等の増加を抑え、経営の安定化を図ることができた。	1,996	1,996	R4.9.29	R5.3.31	市民健康課

実施計画No.	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記)【計画】	事業の概要(①②③④を必ず明記)【実績】	成果目標	成果及び効果検証	事業費(千円)	交付金(千円)	事業開始年月日	事業完了年月日	担当課
18	指定管理施設支援(内訳)	③指定管理者 アピセ・関、関市勤労会館1,270千円 ④指定管理者 アピセ・関、関市勤労会館	③指定管理者 アピセ・関、関市勤労会館190千円 ④指定管理者 アピセ・関、関市勤労会館	指定管理施設に補助し、燃料費や光熱水費の上昇による経費や使用料等の増加を抑える。	施設の指定管理者に対し経営安定支援補助金を交付し、施設の燃料費、光熱費の高騰による経費負担の軽減とともに、使用料等の増加を抑え、経営の安定化を図ることができた。	190	190	R4.9.29	R5.3.31	商工課
18	指定管理施設支援(内訳)	③指定管理者 せきてらす276千円、板取川温泉18,984千円、板取コテージ湯屋263千円、板取四季の森24千円、TACランド板取812千円、道の駅平成2,501千円、八滝ウッディランド110千円、上之保温泉ほほえみの湯7,821千円、ネイチャーランドかみのほ186千円 ④指定管理者 せきてらす、板取川温泉、板取コテージ湯屋、板取四季の森、TACランド板取、道の駅平成、八滝ウッディランド、上之保温泉ほほえみの湯、ネイチャーランドかみのほ	③指定管理者 せきてらす276千円、板取川温泉13,648千円、板取コテージ湯屋247千円、板取四季の森24千円、TACランド板取546千円、道の駅平成2,501千円、八滝ウッディランド19千円、上之保温泉ほほえみの湯7,269千円 ④指定管理者 せきてらす、板取川温泉、板取コテージ湯屋、板取四季の森、TACランド板取、道の駅平成、八滝ウッディランド、上之保温泉ほほえみの湯	指定管理施設に補助し、燃料費や光熱水費の上昇による経費や使用料等の増加を抑える。	施設の指定管理者に対し経営安定支援補助金を交付し、施設の燃料費、光熱費の高騰による経費負担の軽減とともに、使用料等の増加を抑え、経営の安定化を図ることができた。	24,530	24,530	R4.9.29	R5.3.31	観光課
20	水道事業会計燃料価格高騰支援補助金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、光熱水費の上昇分に対して補助することにより、水道料金の上昇を抑え経営安定化を図る。 ②光熱水費の上昇分に係る補助金 ③R4.4～R4.6支払実績64,220千円 R4.7～R5.3見込253,284千円 合計317,504千円 上昇分:317,504千円-213,764千円=103,740千円 ④地方公共団体(水道事業会計)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、光熱水費の上昇分に対して補助することにより、水道料金の上昇を抑え経営安定化を図る。 ②光熱水費の上昇分に係る補助金 ③R4.4～R5.3支払見込 300,189千円 上昇分:300,189千円-213,764千円=86,424千円 その他財源 一般財源:9,807千円 ④地方公共団体(水道事業会計)	水道施設(浄水施設19か所、ポンプ場33か所、配水池56か所)の燃料費や光熱水費の上昇分を補助することにより、水道料金の上昇を抑え、経営の安定化を図る。	水道施設(浄水施設19か所、ポンプ場33か所、配水池56か所)の燃料費や光熱水費の上昇分を補助することにより、水道料金の上昇を一定程度抑え、経営の安定化に	86,424	76,617	R4.9.29	R5.3.31	市民健康課(水道課)
21	下水道事業会計燃料価格高騰支援補助金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、燃料費や光熱水費の上昇分に対して補助することにより、水道料金の上昇を抑え経営安定化を図る。 ②燃料費や光熱水費の上昇分に係る補助金 ③公共処理場施設等補助 91,015千円 基準内負担金11,847千円 その他財源 一般財源:11,847千円充当 ④地方公共団体(下水道事業会計)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、燃料費や光熱水費の上昇分に対して補助することにより、水道料金の上昇を抑え経営安定化を図る。 ②燃料費や光熱水費の上昇分に係る補助金 ③R4.4～R5.3支払見込 335,045千円 上昇分:335,045千円-257,411千円=77,634千円 公共処理場施設等補助 77,634千円 ④地方公共団体(下水道事業会計)	下水道処理施設4か所の燃料費や光熱水費の上昇分を補助することにより、水道料金の上昇を抑え、経営の安定化を図る。	下水道処理施設4か所の燃料費や光熱水費の上昇分を補助することにより、水道料金の上昇を一定程度抑え、経営の安定化を図ることができた。	77,634	77,634	R4.9.29	R5.2.8	都市計画課(下水道課)
22	勤労会館感染防止対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、抗菌・抗ウイルス対応の椅子に交換し、さらに消毒・清掃可能なものとする。 ②会議用椅子の購入費及び既存椅子処分費 ③備品購入費:会議用1脚16,456円×110脚=1,810千円、チェアポーター204千円、既存椅子110脚処分費:303千円 合計2,317千円 ④地方公共団体(関市勤労会館)	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、抗菌・抗ウイルス対応の椅子に交換し、さらに消毒・清掃可能なものとする。 ②会議用イスの購入費及び既存椅子処分費 ③備品購入費:会議用1脚16,500円×110脚=1,815千円、チェアポーター4台206千円、既存椅子143脚処分費:314千円 合計2,335千円のうち充当額2,317千円 ④地方公共団体(関市勤労会館)	関市勤労会館110脚の椅子を、令和5年3月までに交換し、感染拡大防止対策を行う。	消毒清掃が可能であるビニールレザー製椅子110脚の設置により、感染リスクを低減させることができた。	2,317	2,317	R4.9.29	R5.3.31	商工課
23	障害福祉事業事業所等光熱費高騰支援	①コロナ禍における電力・ガス等の光熱費の高騰により、経営に大きな影響が生じている市内の障害福祉事業所等に対し補助金を交付し、施設の運営継続を支援する。 ②事業所等の光熱費の高騰分に係る補助金 ③事業費 入所系(定員人数)830人×2,000円/月×12カ月×1/4=4,980千円 通所系(定員人数)2,100人×1,200円/月×12カ月×1/4=7,560千円 訪問系(事業所)13×15,000円/月×12カ月×1/4=585千円 ④障害福祉事業所等128事業所	①コロナ禍における電力・ガス等の光熱費の高騰により、経営に大きな影響が生じている市内の障害福祉事業所等に対し補助金を交付し、施設の運営継続を支援する。 ②事業所等の光熱費の高騰分に係る補助金 ③事業費 合計9,170千円 入所系(定員人数)758人×2,000円/月×12カ月×1/4=4,548千円 通所系(定員人数)1,109人×1,200円/月×12カ月×1/4=3,992千円 訪問系(事業所)14×15,000円/月×12カ月×1/4=630千円 ④障害福祉事業所等111事業所	2月末までに111事業所から申請をもらい、3月中に支援を完了する。	コロナ禍における電力・ガス等の光熱費の高騰により、経営に大きな影響が生じている市内111の障害福祉事業所等に対して、補助金の交付が完了し、施設の運営継続を支援できた。	9,170	8,972	R4.12.23	R5.3.31	福祉政策課
24	介護事業所等光熱費高騰支援	①コロナ禍における電力・ガス等の光熱費の高騰により、経営に大きな影響が生じている市内の介護事業所等に対し補助金を交付し、施設の運営継続を支援する。 ②事業所等の光熱費の高騰分に係る補助金 ③事業費 入所系(定員人数)2,111人×2,000円/月×12カ月×1/4=12,666千円 通所系(定員人数)1,061人×1,200円/月×12カ月×1/4=3,820千円 訪問系(事業所)61×15,000円/月×12カ月×1/4=2,745千円 ④介護事業所等167事業所	①コロナ禍における電力・ガス等の光熱費の高騰により、経営に大きな影響が生じている市内の介護事業所等に対し補助金を交付し、施設の運営継続を支援する。 ②事業所等の光熱費の高騰分に係る補助金 ③事業費 合計17,333千円 入所系(定員人数)1,927人×2,000円/月×12カ月×1/4=11,562千円 通所系(定員人数)903人×1,200円/月×12カ月×1/4=3,250千円 訪問系(事業所)56×15,000円/月×12カ月×1/4=2,520千円 ④介護事業所等167事業所	2月末までに167事業所から申請をもらい、3月中に支援を完了する。	介護を必要とする方のために事業を継続しなければならない市内167の介護事業所に対し補助金を交付することで、安定した介護サービスの提供が行え、経営の安定化・健全化に寄与した。	17,333	17,333	R4.12.23	R5.3.22	高齢福祉課
25	私立保育園・幼稚園光熱費高騰支援	①コロナ禍における電力・ガス等の光熱費の高騰により、経営に大きな影響が生じている市内の私立保育園・幼稚園に対し補助金を交付し、施設の運営継続を支援する。 ②保育園・幼稚園の光熱費の高騰分に係る補助金 ③事業費 保育園:R3からR4の光熱費上昇額×1/4=4,890千円 幼稚園:R3からR4の光熱費上昇額×1/4=1,758千円 ④私立保育園(10園)、私立幼稚園(7園)	①コロナ禍における電力・ガス等の光熱費の高騰により、経営に大きな影響が生じている市内の私立保育園・幼稚園に対し補助金を交付し、施設の運営継続を支援する。 ②保育園・幼稚園の光熱費の高騰分に係る補助金 ③事業費 保育園:R3からR4の光熱費上昇額×1/2=2,757千円 ④私立保育園(10園)	3月上旬までに10園から申請をもらい、3月中に支援を完了する。	光熱費の高騰対策として私立保育園10園に対する補助を行うことにより、各園の経済的支援、子どもの安全・安心な保育環境の確保につながった。	2,757	2,757	R4.12.23	R5.3.31	子ども家庭課

実施計画No.	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記)【計画】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業の概要(①②③④を必ず明記)【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標	成果及び効果検証	事業費(千円)	交付金(千円)	事業開始年月日	事業完了年月日	担当課
26	肥料価格高騰支援補助	①コロナ禍における燃料価格の高騰や国際物流の混乱などにより、化学肥料の価格が高騰していることから、市内畜産農家の事業継続や経営安定化を図るため、コスト上昇分の一部を支援する。 ②秋用肥料の購入経費に係る高騰分の補助金 ③事業費 細目書面積10,974反×価格上昇6,200円/反×15%=10,206千円 ④国の肥料価格高騰対策事業に取り組む販売農家	①コロナ禍における燃料価格の高騰や国際物流の混乱などにより、化学肥料の価格が高騰していることから、市内畜産農家の事業継続や経営安定化を図るため、コスト上昇分の一部を支援する。 ②秋用肥料の購入経費に係る高騰分の補助金 ③事業費 実績 販売農家数41 補助額977千円 ④国の肥料価格高騰対策事業に取り組む販売農家	2月末までに販売農家から申請をもらい、3月中に支援を完了する。	市内在住の国の肥料価格高騰対策事業に取り組む販売農家41戸に対し、秋用肥料の購入経費に係る高騰分の補助金の交付を3月末までに完了し、市内在住農家の事業継続や経営の安定化を図ることができた。	977	977	R4.12.23	R5.3.30	農林課
27	粗飼料確保支援補助	①コロナ禍における燃料価格の高騰や国際物流の混乱などにより、粗飼料(牧草)の価格が高騰していることから、市内畜産農家の事業継続や経営安定化を図るため、コスト上昇分の一部を支援する。 ②粗飼料の購入経費に係る高騰分の補助金 ③事業費 8,000円(高騰分の1/2)×3,013.166トンは=24,106千円 ④市内の酪農及び肉用牛農家13戸(1,672頭)	①コロナ禍における燃料価格の高騰や国際物流の混乱などにより、粗飼料(牧草)の価格が高騰していることから、市内畜産農家の事業継続や経営安定化を図るため、コスト上昇分の一部を支援する。 ②粗飼料の購入経費に係る高騰分の補助金 ③事業費 実績 農家数11 補助額11,318千円 ④市内の酪農及び肉用牛農家13戸(1,672頭)	2月末までに肉用牛農家13戸から申請をもらい、3月中に支援を完了する。	粗飼料の価格高騰の影響を受けた市内の牛農家11戸に対して、粗飼料の購入経費に係る高騰分の補助金交付を3月末までに完了し、畜産経営の安定化を図ることができた。また、国や県は配合飼料の高騰分のみでの支援で粗飼料は対象としていないため、価格が高止まりしている内は、市独自の支援は必要である。	11,318	11,318	R4.12.23	R5.3.28	農林課
28	医療機関等物価高騰緊急支援事業	①コロナ禍における電力・ガス等の光熱費の高騰により、経営に大きな影響が生じている市内の医療機関等に対し補助金を交付し、施設の運営継続を支援する。 ②医療機関等の物価高騰分に係る補助金 ③事業費 医療機関等160事業所×10万円(定額)=16,000千円 ④医療機関等(病院・診療所・助産所・保険薬局・訪問看護ステーション)160事業所	①コロナ禍における電力・ガス等の光熱費の高騰により、経営に大きな影響が生じている市内の医療機関等に対し補助金を交付し、施設の運営継続を支援する。 ②医療機関等の物価高騰分に係る補助金 ③事業費 合計12,200千円 医療機関等122事業所×10万円(定額)=12,200千円(病院2、診療所76、薬局41、助産所3) ④医療機関等(病院・診療所・助産所・保険薬局・訪問看護ステーション)122事業所	2月末までに医療機関等122事業所から申請をもらい、3月中に支援を完了する。	地域で求められる医療を提供する医療機関等に対し支援金を交付することにより、医療の提供の継続支援、経営の安定化に寄与した。	12,200	12,200	R5.1.16	R5.3.9	市民健康課
					合計	1,950,495	1,060,514			